

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	24,225,136	20,187,650	47,004,785
経常利益又は経常損失() (千円)	905,553	706,095	749,261
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	421,723	329,202	1,676,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,690	370,129	1,812,347
純資産額 (千円)	31,667,213	29,070,068	29,291,342
総資産額 (千円)	51,092,124	46,167,521	47,139,899
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	28.53	22.27	113.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	63.0	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,387,114	6,457,242	4,710,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,685	1,473,858	2,511,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,086,087	2,790,909	4,065,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,733,261	11,550,982	9,358,508

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.23	39.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、急速な円高による企業収益の悪化や設備投資の伸び悩み、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「検定機と性能が異なる可能性のあるぱちんこ遊技機」の平成28年12月末を期限とした回収・撤去を控え、新店の減少や既存店舗での周辺設備の投資に対して慎重な姿勢は継続しており、事業環境は厳しい状況となっております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、平成28年5月に正式リリースした新型情報公開端末「REVOLA」の表示コンテンツの強化を行うとともに、パチンコファン向けアプリ「パチロボ」を大幅リニューアルし、ファンの利便性向上と機能拡張を実施しました。

制御システム事業におきましては、遊技性での差別化とコスト削減を目的とした開発工程の見直しに取組みました。また、新機種開発の獲得に向け、企画提案を推進することにより、業績の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高201億87百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益6億5百万円（同25.7%減）、経常利益7億6百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億29百万円（同21.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、新店及び改装店舗数が減少した厳しい市場環境のなか、前年同期に比べ製品販売の売上高は減少しましたが、新製品である新型情報公開端末「REVOLA」が比較的好調に推移したことや研究開発費が前年同期に比べ減少したことにより、セグメント利益は増加しました。

この結果、当事業の売上高は131億26百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益は14億14百万円（同7.1%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、当社が開発に携わった機種の販売台数が好調に推移しましたが、伊勢志摩サミット開催による遊技機の入替自粛規制や型式試験の結果書交付までに時間を要している現況により、パチンコ遊技機メーカーの販売計画が変更となったことで、複数機種が下期以降にずれ込んだため、表示ユニットの販売台数が前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は売上高は70億93百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益は95百万円（同72.9%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、115億50百万円となり、前第2四半期連結累計期間における資金の減少は、47億81百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間における資金の増加は21億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は64億57百万円でありましたが、前年同四半期では使用した資金は23億87百万円でありました。主な要因として、たな卸資産において前年同四半期では大きく増加しましたが、当第2四半期連結累計期間では減少したこと、仕入債務において前年同四半期では減少しましたが、当第2四半期連結累計期間では大きく増加したことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同四半期に比べ1億65百万円増加の14億73百万円でありました。主な要因として、前年同四半期では定期預金の払戻による収入がありましたが、当第2四半期連結累計期間ではなかったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同四半期に比べ17億4百万円増加の27億90百万円でありました。主な要因として、当第2四半期連結累計期間において短期借入金を一部返済したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	1,750,162	56.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っていません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	6,136,105	74.9	2,600,811	193.7

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ～平成28年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,045	7.07
栢森秀行	愛知県春日井市	961	6.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	887	5.99
栢森和代	名古屋市名東区	766	5.18
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	324	2.19
BNYML NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 三菱東京UFJ銀 行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	301	2.03
計		8,177	55.31

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 324千株

- 2 平成28年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメント(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベスト メント(シンガポール)リミテッ ド	シンガポール共和国マリーナ・ブ ルバード10、#32-10、マリー ナ・ベイ・フィナンシャルセン ター・タワー2	558	3.78
M&Gインベストメント・マネジ メント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パ ウントニー・ヒル、EC4R 0HH	190	1.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,000	147,790	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,790	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,358,508	11,550,982
受取手形及び売掛金	7,301,287	5,521,093
電子記録債権	2,145,651	1,576,744
商品及び製品	6,451,710	5,854,118
仕掛品	2,090	11,953
原材料及び貯蔵品	2,478,820	2,778,902
繰延税金資産	542,784	494,655
その他	1,377,491	951,428
貸倒引当金	76,016	69,500
流動資産合計	29,582,326	28,670,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,644,056	4,568,866
土地	4,306,117	4,306,117
その他（純額）	1,299,711	1,245,087
有形固定資産合計	10,249,885	10,120,070
無形固定資産		
ソフトウェア	2,674,629	2,867,305
その他	36,117	35,554
無形固定資産合計	2,710,746	2,902,860
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,668,090	1,570,958
投資不動産（純額）	944,926	954,832
その他	2,651,638	2,596,405
貸倒引当金	667,715	647,984
投資その他の資産合計	4,596,940	4,474,212
固定資産合計	17,557,572	17,497,143
資産合計	47,139,899	46,167,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,271	3,998,404
電子記録債務	4,151,943	4,967,177
短期借入金	5,500,000	3,300,000
未払法人税等	29,443	228,481
役員賞与引当金	70,250	42,040
製品保証引当金	-	17,189
株主優待引当金	18,087	83,651
その他	4,278,720	3,265,793
流動負債合計	16,676,717	15,902,738
固定負債		
役員退職慰労引当金	428,987	443,571
退職給付に係る負債	564,960	546,817
その他	177,890	204,325
固定負債合計	1,171,838	1,194,714
負債合計	17,848,556	17,097,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,207,430	27,945,301
自己株式	1,237	1,310
株主資本合計	29,560,201	29,297,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,218	33,237
退職給付に係る調整累計額	282,076	261,168
その他の包括利益累計額合計	268,858	227,930
純資産合計	29,291,342	29,070,068
負債純資産合計	47,139,899	46,167,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,225,136	20,187,650
売上原価	16,267,882	12,654,867
売上総利益	7,957,253	7,532,783
延払販売未実現利益戻入	9,057	-
差引売上総利益	7,966,311	7,532,783
販売費及び一般管理費	7,150,397	6,926,812
営業利益	815,914	605,971
営業外収益		
受取利息	11,000	3,923
受取配当金	8,588	8,580
不動産賃貸料	38,466	40,566
その他	58,521	87,882
営業外収益合計	116,576	140,952
営業外費用		
支払利息	1,651	9,094
不動産賃貸費用	24,913	31,193
その他	372	540
営業外費用合計	26,937	40,827
経常利益	905,553	706,095
特別利益		
固定資産売却益	1,274	-
特別利益合計	1,274	-
特別損失		
固定資産除却損	5,613	15,378
減損損失	9,982	-
投資有価証券評価損	10,000	48,302
特別損失合計	25,596	63,681
税金等調整前四半期純利益	881,231	642,414
法人税、住民税及び事業税	46,207	185,913
法人税等調整額	413,300	127,299
法人税等合計	459,507	313,212
四半期純利益	421,723	329,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,723	329,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	421,723	329,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,984	20,019
退職給付に係る調整額	6,951	20,907
その他の包括利益合計	6,032	40,927
四半期包括利益	415,690	370,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,690	370,129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	881,231	642,414
減価償却費	682,500	910,592
減損損失	9,982	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,400	26,248
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,300	14,584
受取利息及び受取配当金	19,588	12,504
支払利息	1,651	9,094
その他の営業外損益(は益)	13,552	9,372
固定資産除却損	5,613	15,378
売上債権の増減額(は増加)	2,637,428	2,349,100
たな卸資産の増減額(は増加)	4,294,536	278,049
仕入債務の増減額(は減少)	93,957	2,185,366
その他の資産の増減額(は増加)	887,769	427,395
その他の負債の増減額(は減少)	814,648	355,879
その他	22,188	56,379
小計	1,883,556	6,484,351
利息及び配当金の受取額	20,113	13,029
利息の支払額	1,479	9,087
法人税等の支払額	522,193	31,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387,114	6,457,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	683,664	463,657
貸付けによる支出	263,000	-
無形固定資産の取得による支出	837,802	1,033,521
定期預金の払戻による収入	500,000	-
その他	24,218	23,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,308,685	1,473,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	199,933	-
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	886,154	590,837
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,087	2,790,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,781,888	2,192,473
現金及び現金同等物の期首残高	12,515,149	9,358,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,733,261	11,550,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与・雑給	993,329千円	986,282千円
役員賞与引当金繰入額	42,040千円	42,040千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円	14,584千円
退職給付費用	41,896千円	103,329千円
株主優待引当金繰入額	46,373千円	65,564千円
製品保証引当金繰入額	-千円	22,050千円
研究開発費	2,561,695千円	1,711,736千円
貸倒引当金繰入額	2,446千円	7,007千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,833,261千円	11,550,982千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	7,733,261千円	11,550,982千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	886,996	60	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	591,330	40	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,089,871	8,135,265	24,225,136	-	24,225,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	8,910	8,910	8,910	-
計	16,089,871	8,144,175	24,234,046	8,910	24,225,136
セグメント利益	1,320,301	350,260	1,670,561	854,647	815,914

(注) 1 セグメント利益の調整額 854,647千円には、セグメント間取引消去268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 854,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,126,185	7,061,465	20,187,650	-	20,187,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	31,928	31,928	31,928	-
計	13,126,185	7,093,394	20,219,579	31,928	20,187,650
セグメント利益	1,414,119	95,031	1,509,150	903,179	605,971

(注) 1 セグメント利益の調整額 903,179千円には、セグメント間取引消去987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 904,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.53円	22.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	421,723	329,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	421,723	329,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。